

2020年8月6日

各位

会社名 株式会社フォーラムエンジニアリング  
代表者名 代表取締役社長 佐藤 勉  
(コード：7088、東証第一部)  
問合せ先 常務取締役 細野 恭史  
(電話：03-3560-5505)

## 業績予想及び配当予想に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2020年5月15日に公表しました「2020年3月期決算短信」において未定としておりました2021年3月期（2020年4月1日～2021年3月31日）の業績予想及び配当予想について、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 業績予想について

2021年3月期 通期業績予想数値（2020年4月1日～2021年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回修正予想	27,440	1,490	1,460	1,000	37.47
増減額	—	—	—	—	—
増減率	—	—	—	—	—
(参考)前期実績	32,115	4,079	3,753	2,135	80.18

#### 2. 業績予想の理由

当事業年度の通期業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期決算短信」において未定としておりましたが、この度、現時点で入手可能な情報に基づき編成いたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当事業年度における経済環境は世界的に悪化しております。これに対して主要各国は強力な財政政策を実施するなどしてその影響を最小限に留めるように努めておりますが、感染終息時期は未だに見通しにくく、従って経済回復への道のりも不透明な状況です。

こうした中、今般当社は、新型コロナウイルスの影響が当面継続して当事業年度内はエンジニア人材需要が本格的に回復しないという前提を置いて、当事業年度の業績予想を編成いたしました。

上述の前提に基づき、今般開示する業績予想においては、当社エンジニア派遣サービスの稼働技術社員数が前年度に比べて減少する想定としております。当社は、当事業年度において技術社員の新規採用を抑制し、在籍技術社員の稼働を優先的に進める方針です。ただし、機電系大手製造業における理工系新卒学生採用数が縮小する可能性を念頭に置き、かつ翌事業年度以降のエンジニア人材派遣需要の回復を見越して、2021年3月卒業予定新卒学生の技術社員としての採用を行って翌事業年度以降の業績回復の布石といたします。

これらを踏まえ、当社は当事業年度のエンジニア派遣サービスにおける稼働人員数を前年度比約15%減、平均稼働時間を同約4%減、平均派遣単価を同約4%増と想定しております。

一方、経費につきましては、春季テレビ CM の実施による広告宣伝費が増加いたしますが、一方で人材募集費をはじめとしたその他の経費削減に取り組む方針です。この結果、販売費及び一般管理費合計額を前年度比で約 10%削減する方針です。

また、当事業年度通期では、約 700 百万円の雇用調整助成金を受給する前提としております。

以上の結果、当事業年度の売上高を 27,440 百万円、同営業利益を 1,490 百万円、同経常利益を 1,460 百万円、当期純利益を 1,000 百万円として計画しております。

なお、業績予想につきましては、当決算短信発表時点で当社が取得できた情報に基づくものであり、状況が変化した場合には業績予想を修正する場合があります、その際は速やかに開示いたします。

### 3. 配当予想について

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	—	—
今回修正予想	—	0.00	—	48.00	48.00
当期実績	—	—	—	—	—
(参考)前期実績	—	0.00	—	48.00	48.00

### 4. 配当予想の理由

2021 年 3 月期の配当予想につきましては、2020 年 5 月 15 日に公表した「2020 年 3 月期 決算短信」において未定としておりましたが、この度現時点で入手可能な情報に基づき配当予定額を決定いたしました。

従来より開示しているとおり、当社の剰余金配当に関する基本方針は、持続的な成長を通じて中長期的に株主還元を充実させることを目指して収益力を強化し、業績に基づく継続的かつ安定的な配当を行うことです。また、配当性向につきましては 60%以上を維持することを目標としております。

当社は、新型コロナウイルス感染拡大が当事業年度の当社業績に影響することは避けられないとの認識に基づいて、当事業年度の業績予想を開示しております。但し、当社では新型コロナウイルス感染拡大の影響はその収束とともに縮小し、当社の中長期的な成長ポテンシャルは損なわれないと考えております。

また、当社のビジネスモデルは多額の設備投資等を必要としないものであり、さらに当社は現在までに厚い手許資金と利益剰余金を蓄積してまいりました。

以上の各点に鑑み、当社は、2021 年 3 月期に限り、「継続的かつ安定的な配当の実施」を配当政策の最優先課題に置き、配当性向については柔軟に運用する方針といたします。従って、当社の 2021 年 3 月期 1 株あたり予想期末配当額を前事業年度（2020 年 3 月期）の 1 株あたり実績期末配当額と同額に据え置いて「1 株あたり 48 円」といたします。

以上